



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 新東工業株式会社
 コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永井 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務・法務部長 (氏名) 家田 明日香
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 052-582-9211

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	24,680	13.5	28	91.0	885	10.0	486	33.8
2022年3月期第1四半期	21,752	15.8	320		804		363	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,513百万円 (32.6%) 2022年3月期第1四半期 2,246百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	9.20	
2022年3月期第1四半期	6.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	168,835	109,789	61.6	1,989.53
2022年3月期	168,586	109,641	61.7	1,956.15

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 104,077百万円 2022年3月期 104,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		13.00		13.00	26.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	9.6	1,100	6.9	1,800	5.0	1,100	5.7	20.82
通期	104,000	4.8	3,700	42.0	4,900	9.4	3,100	9.3	58.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	54,580,928 株	2022年3月期	54,580,928 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,268,266 株	2022年3月期	1,367,284 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	52,837,055 株	2022年3月期1Q	53,233,064 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の拡大は落ち着きを見せましたが、ここにきて新たな変異株による感染拡大の兆候がみられ、経済への影響は予断を許さない状況が続いております。欧州や米国では、ワクチン接種の進展に伴い経済停滞は底を打った感はありますが、ウクライナ情勢等による急激なインフレへの対応が求められ、今後の景気への影響も懸念されます。中国においても感染拡大へのゼロコロナ政策緩和の動きにより緩やかな回復基調へ転換してきてはいるものの、一部地域のロックダウンによる経済停滞等、依然として景況の不透明感は拭えない状況が続いております。足元の国内需要は、ウクライナ情勢の長期化により、原材料・エネルギーコストの上昇や、資材の調達難、急速な円安による為替影響等、景気の先行きは不透明さを増しており、感染症の第7波とも相まって厳しい状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、海外での設備投資需要回復にともない海外向けが堅調に推移し、半導体産業の好調により電子業界向けを中心に部品・消耗品が継続して堅調に推移しましたが、依然として続く半導体の供給不安や資材の調達難により、原材料価格上昇の製品原価への悪影響が顕著となっております。

こうした情勢下、受注高は対前年同四半期比5,113百万円増加の28,805百万円（前年同四半期比21.6%増）、売上高は同2,928百万円増加の24,680百万円（同13.5%増）、受注残高は同10,241百万円増加の48,515百万円（同26.8%増）となりました。収益につきましては、営業利益は調達コスト増要因により同291百万円減少の28百万円（同91.0%減）、経常利益は円安による為替差益や持分法による投資利益により同80百万円増加の885百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同122百万円増加の486百万円（同33.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[表面処理事業]

売上高は、原材料価格高騰に伴う価格転嫁により、部品・消耗品の売上高は増加となった一方で、一部部品の供給不足等により、装置の売上高が伸び悩み、同1,266百万円増加の10,762百万円（同13.3%増）となりました。営業利益は、原価率上昇により同174百万円減少の454百万円（同27.7%減）となりました。

なお、受注高は同2,976百万円増加の13,325百万円（同28.8%増）、受注残高は同2,351百万円増加の8,632百万円（同37.4%増）となりました。

[鑄造事業]

売上高は、大型プラント案件が堅調に推移するとともに、海外案件も海外拠点との連携やオンライン技術活用等で顧客での検収が進み、同2,103百万円増加の9,448百万円（同28.6%増）となりました。営業損益は、原材料やエネルギーコスト、海上運賃等の上昇影響はあったものの増収に伴い、同246百万円増加の242百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

なお、受注高は同1,075百万円増加の8,469百万円（前年同四半期比14.6%増）、受注残高は同3,645百万円増加の25,089百万円（同17.0%増）となりました。

[環境事業]

売上高は、集塵装置や水処理装置は堅調でしたが、排ガス浄化装置は一部のインフラ向け設備投資凍結等による大型装置の減少や部品の減少の影響により、同387百万円減少の1,979百万円（同16.4%減）となりました。営業利益は、減収に加え、原材料等の調達コストおよび輸送コスト等の増加により同171百万円減少の11百万円（同93.7%減）となりました。

なお、受注高は、大型集塵機案件の成約や汎用集塵機の好調等により、同85百万円増加の2,541百万円（同3.5%増）、受注残高は同1,060百万円増加の5,085百万円（同26.4%増）となりました。

[搬送事業]

売上高は、半導体・電装部品不足の影響を受け低迷し、同112百万円減少の1,078百万円（同9.4%減）となりました。営業損益は、同113百万円減少の28百万円の損失（前年同四半期は85百万円の利益）となりました。

なお、受注高はリフト・コンベアの通販向け需要は継続しているとともに半導体・電装品不足の影響による投資計画の前倒し等により同375百万円増加の2,071百万円（前年同四半期比22.1%増）、受注残高は同913百万円増加の3,050百万円（同42.7%増）となりました。

[特機事業]

売上高は、車載向け二次電池市場の高圧ロールプレスが好調も、部品不足の影響による納期延期等により、同73百万円増加の1,612百万円（同4.8%増）となりました。営業損益は、部品・原材料価格の高騰により同71百万円減少の336百万円の損失（前年同四半期は265百万円の損失）となりました。

なお、受注高は同581百万円増加の2,351百万円（前年同四半期比32.9%増）、受注残高は同2,270百万円増加の6,657百万円（同51.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、168,835百万円となりました。

負債合計は、流動負債のその他(契約負債)の増加等により、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、59,045百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、109,789百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想について、感染症拡大やロシアによるウクライナ侵攻により、エネルギー価格や原材料価格の高騰、及び調達部品の納入遅れが影響し、とりわけ国内連結会社の業績が総じて低迷した結果、第1四半期の業績が悪化いたしました。第2四半期以降の業績は回復するものの、挽回が厳しい状況であり、前回発表の第2四半期累計及び通期の予想を下回る見通しとなりましたので、連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2022年8月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,736	30,095
受取手形、売掛金及び契約資産	34,913	35,753
有価証券	10,799	10,700
製品	4,427	4,561
仕掛品	5,091	6,824
原材料及び貯蔵品	4,895	5,389
その他	3,229	3,069
貸倒引当金	△264	△241
流動資産合計	96,828	96,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,711	14,161
機械装置及び運搬具(純額)	4,917	5,085
その他(純額)	10,768	10,267
有形固定資産合計	28,398	29,514
無形固定資産		
のれん	232	217
その他	1,729	1,735
無形固定資産合計	1,961	1,953
投資その他の資産		
投資有価証券	33,957	33,591
その他	7,480	7,663
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	41,397	41,214
固定資産合計	71,757	72,683
資産合計	168,586	168,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,480	15,068
短期借入金	12,264	11,915
未払法人税等	328	187
賞与引当金	1,676	911
役員賞与引当金	102	35
製品保証引当金	354	352
受注損失引当金	278	318
その他	12,054	13,718
流動負債合計	42,539	42,506
固定負債		
長期借入金	7,222	7,408
役員退職慰労引当金	417	425
退職給付に係る負債	926	994
資産除去債務	17	17
その他	7,821	7,693
固定負債合計	16,405	16,538
負債合計	58,944	59,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,310	6,310
利益剰余金	79,622	79,414
自己株式	△1,501	△2,122
株主資本合計	90,183	89,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,697	11,581
為替換算調整勘定	300	2,273
退職給付に係る調整累計額	912	867
その他の包括利益累計額合計	13,910	14,722
非支配株主持分	5,547	5,712
純資産合計	109,641	109,789
負債純資産合計	168,586	168,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	21,752	24,680
売上原価	15,508	18,237
売上総利益	6,243	6,442
販売費及び一般管理費	5,923	6,413
営業利益	320	28
営業外収益		
受取利息	18	39
受取配当金	303	342
持分法による投資利益	163	197
為替差益	42	229
その他	74	124
営業外収益合計	601	933
営業外費用		
支払利息	35	39
その他	81	38
営業外費用合計	117	77
経常利益	804	885
特別利益		
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	-	29
特別利益合計	1	39
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	804	924
法人税、住民税及び事業税	184	172
法人税等調整額	267	265
法人税等合計	452	438
四半期純利益	351	486
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	363	486

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	351	486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	△1,120
為替換算調整勘定	1,141	2,006
退職給付に係る調整額	△35	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	80	186
その他の包括利益合計	1,895	1,027
四半期包括利益	2,246	1,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,099	1,298
非支配株主に係る四半期包括利益	147	215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産は有形固定資産の「その他(純額)」が323百万円、リース負債は流動負債の「その他」が101百万円、固定負債の「その他」が221百万円増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	表面処 理事業	鋳造 事業	環境 事業	搬送 事業	特機 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	9,461	7,199	2,344	1,186	1,532	21,724	27	21,752	-	21,752
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	145	22	4	7	213	407	620	△620	-
計	9,495	7,345	2,367	1,190	1,539	21,938	434	22,372	△620	21,752
セグメント利益 又は損失(△)	628	△4	182	85	△265	627	10	638	△317	320

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△317百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△338百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	表面処 理事業	鋳造 事業	環境 事業	搬送 事業	特機 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,712	9,307	1,946	1,076	1,591	24,634	45	24,680	-	24,680
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49	141	32	1	21	246	384	631	△631	-
計	10,762	9,448	1,979	1,078	1,612	24,881	430	25,311	△631	24,680
セグメント利益 又は損失(△)	454	242	11	△28	△336	343	15	359	△330	28

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△330百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△365百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
13,114	2,294	1,932	1,580	1,677	1,151	21,752

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・台湾・韓国・インド
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
12,835	2,494	2,898	2,729	1,947	1,774	24,680

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・台湾・韓国・インド
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ
- (4) 南アメリカ……………ブラジル